

「大いなる他者」としてのアメリカ：「東アジア共同体」を形成するメカニズム

篠崎，彰彦
九州大学大学院経済学研究院教授

<https://doi.org/10.15017/20543>

出版情報：経済學研究. 別冊12, pp. 57-58, 2006-04. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



「大いなる他者」としてのアメリカ

—— 東アジア「共同体」を形成するダイナミズム ——

篠 崎 彰 彦

経済学研究院教授

主要担当科目

全学教育科目：現代の経済と経営Ⅱ

学部：現代経済学、情報経済

大学院：国際企業経済特研

1. 東アジア「共同体」の始動？

2005年は洋の東西で国境を越えた「共同体」の動静が注目された。約半世紀にわたって統合への歩みを積み重ねてきた欧州では、5月にEU憲法条約がフランスの国民投票で否決されるなど、やや足踏みの様相を呈した。他方、アジアでは、12月に第一回「東アジア・サミット」がマレーシアで開催され、「共同体」に向けて、具体的な第一歩が踏み出された。

もっとも、東アジア「共同体」の具体像は、関係者の間にはかなりの開きがある。厳密には、自由と民主主義など「政治的価値観を共有」した上で、「安定した軍事・安全保障体制」を整え、「主権の一部を委譲」するような地域的統合ということになろうが、東アジアの実態は、これには遠く及ばない。当面は、FTAの推進など経済連携の強化に向けた互恵的枠組みの構築により、先行する経済実態を後追いする形で「地域的な経済制度づくり」に取り組んでいくことが現実的な道標となるだろう。

2. APECの限界とアメリカの稀薄化

そこで問題になるのが、アメリカの位置づけ

である。純粹に経済的な制度づくりとして、政治的価値観の共有や軍事・安全保障問題に絡まないならば、アメリカの参加を抜きにした「共同体」でも問題はなさそうにみえる。事実、この地域にはアメリカを含めたAPECという包括的地域協力の枠組みが存在するが、1997年のアジア通貨危機では、これが有効に機能しなかった。対照的に、ASEAN+3の枠組みは具体的な対策を積み重ね、東アジアの経済的困難にうまく対応してきた。そのひとつの結実が、通貨・金融面での協力体制を強化した2000年の「チェンマイ・イニシアティブ」である。

その後、中国のWTO加盟とともに21世紀を迎え、東アジア経済は一段と相互依存関係を深めた。「共同体」の議論はこうした文脈の中で進展しており、APECの限界に対する反作用として、アメリカとの距離を測る議論、すなわち、東アジアの域内連携をより濃密化し、アメリカとの関係をこれまでよりも相対的に稀薄化していくという議論が生まれている。

3. プラザ合意と冷戦終結の産物

とはいうものの、過去20年間を回顧すると、

東アジアの経済的躍進はアメリカ経済のダイナミズムと緊密な関係にあり、むしろ、東アジアはアメリカ経済の動きを如実に写し出す鏡のような経済圏であったとさえいえる。

東アジアの「地域協力」は、1967年の ASEAN に遡れるが、東西冷戦下の当時は、政治色が強く、経済面での連携は、1985年のプラザ合意とベルリンの壁崩壊（1991年）に象徴される冷戦終結が契機となって具体化した。深刻な日米経済摩擦の中、円ドル・レート的大幅な変更（ドル高是正）が引き金となって日本企業は活動拠点を海外へ移転する動きを活発化させた。これに伴う直接投資の増加が東アジア経済躍進の素地を作り出したのである。この状況下で冷戦が終結し、政治体制の違いを超えて市場経済化が進むグローバル化の時代を迎えた。こうした環境変化を受けて、1992年の ASEAN 首脳会議で「ASEAN 自由貿易地域（AFTA）」の創設が合意され、貿易・投資面の制度化が動き始めたのである。

4. ダイナミズムの源泉はアメリカ

その後、1990年代には、エレクトロニクス関連を中心に国際分業が深まったが、その原動力となったのが、情報化投資に牽引されたアメリカ市場の拡大であった。アダム・スミスは、『国富論』の中で「分業の程度は市場の大きさによって規定される」と述べたが、まさに情報化投資によってアメリカ経済が再生していく過程で、東アジアが生産基地として国際分業の枠組みに組み込まれていったのである。

さらに、2000年代のアメリカ経済の変貌によって東アジア経済の相互依存と発展は一段と進んだ。2001年のアメリカは、政治（政権交代）、経済（景気後退）、社会（テロ事件）の3

面で大きな出来事が重なり、1990年代の大枠が一変した。財政規律は緩み、減税による景気刺激策と低金利政策が採られた結果、民間企業の投資が主軸となった1990年代と異なり、家計部門の消費と住宅投資が柱となって景気の拡大を支えた。中国の WTO 加盟は、まさにそのタイミングで実現し、自由貿易体制の一員となった。中国からアメリカ向けに大量の一般消費財が輸出され、それに牽引されて東アジア経済の拡大とより深い相互連携が進んだのである。

アジアで急速に存在感を高めているインド経済の活況も源流のひとつを遡るとアメリカに至る。かつて国際分業といえば、製造業の問題であったが、現在ではソフトウェア開発やバックオフィス業務などサービス活動にも及んでいる。この「オフショアリング」と呼ばれる国際分業が盛んなアメリカ企業は、インドを有力な相手先としており、これがインド経済の飛躍を促した。同国の東アジア・サミット参加が象徴するように、その経済発展は東アジア「共同体」の行方に少なからず影響を与えている。

5. 大いなる他者としてのアメリカ

こうしてみると、東アジア経済の躍動は、アメリカ経済のダイナミズムをこの地で映し出した写像のようでもある。子安宣邦大阪大学名誉教授（日本思想史）によると、古代から近代に至るまで、「日本」のアイデンティティ形成には、「大いなる他者」として中国の動静が強く影響したとされる。この見方を援用すると、経済問題に限った場合でも、「大いなる他者としてのアメリカ」の存在こそが、東アジア「共同体」形成の原動力であり、形式的なメンバーシップの有無に関わらず、実質的には今後とも重要な存在であり続けると考えられるのである。